

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり			元年度事業・施策評価結果		責任者	建設部 事業推進課長	
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化			成果	コスト			
事務事業名	飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業			継続	維持	維持	連絡先 連携課	
目的	対象(誰・何を)	大型船によるコンテナ輸送機能					事業期間	平成28年度～令和5年度
	意図(どういう状態にしたいか)	飛島ふ頭東側において船舶大型化や老朽化への対策を進め、コンテナターミナルの取り扱い機能強化を図ります。						
概要	整備場所: 飛島ふ頭 内容・規模: 東南アジア向けコンテナ貨物の増加やコンテナ船の大型化に対応するため、既存施設の老朽化対策と併せた水深15mへの増深改良 全体事業費: 325億円 事業手法: 直轄事業、貸付金事業					根拠法令等		
令和2年度の実施予定	国が飛島ふ頭東側コンテナターミナルR1岸壁について、水深15m化、耐震化の改良工事を実施し、その内容について協議を行います。 名古屋四日市国際港湾㈱は、本組合から貸付金を活用して、R1岸壁の荷役機械(ガントリークレーン)の設計・工場製作に着手します。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
						関連シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	国と協議を行い、飛島ふ頭東側コンテナターミナルR1岸壁の水深15m化、耐震化の改良工事を国が実施しました。 名古屋四日市国際港湾㈱は、本組合から貸付金を活用して、R1岸壁の荷役機械(ガントリークレーン)の設計・工場製作に着手しました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	(2,692,600) 897,533	(6,483,400) 2,214,467	(7776,620) 2,645,540	(16,792,620) 5,597,540	令和2年度までの総事業費: 6,116,540千円 事業費の()は、国費負担分を含んだ金額です。
人件費	千円	2,950	10,550	7,146	20,646	
合計	千円	900,483	2,225,017	2,652,686	2,652,686	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	最終目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
飛島ふ頭地区岸壁(水深15m)(改良)整備進捗状況(全6工程) (進行管理型)	目標	3	3	4	6	6	以下の項目のうち、完了した工程数を合計します。 【①事業採択、②調査設計、③工事着手、④R1岸壁改良、⑤R2岸壁改良、⑥泊地整備】	
	実績	3	3	3				
		事業進捗状況(2年度)			順調・やや遅れ・遅れ			
飛島ふ頭荷役機械整備進捗状況(全4工程) (進行管理型)	目標			1	4	4	以下の項目のうち、完了した工程数を合計します。 【①設計・工場製作着手(R1岸壁)、②据付(R1岸壁)、③設計・工場製作着手(R2岸壁)、④据付(R2岸壁)】	
	実績			1				
		事業進捗状況(2年度)			順調・やや遅れ・遅れ			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	関係者調整の結果、R1岸壁を極力供用しながら施工することになったことから、事業期間が当初想定したより掛かり、事業進捗状況が「やや遅れ」となりました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○						
	期待どおりの成果が得られているか?	△						
効率性	最小のコストとなっているか?	○						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	船舶の大型化や施設の老朽化に対応するため、着実に事業を進めていく必要があるため。 なお、目標に対して実績がわずかに達しなかったことから、成果・コストともに「維持」とします。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			3年度以降の取組
船舶の大型化や施設の老朽化に対応するため、コンテナターミナルの荷役作業に大きな支障が出ないよう、事業を進めていく必要があります。			関係者調整を行いながら、事業を進めていきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	元年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長	
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化	成果	コスト				
事務事業名	金城ふ頭地区ふ頭再編改良事業	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7921	
目的	対象(誰・何を)	大型船による完成自動車輸送機能				事業 期間	平成27~令和3年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	名古屋港における完成自動車の取扱機能について、金城ふ頭に集約・拠点化し、荷役の効率化を図ります。					
概要	整備場所:金城ふ頭 内容・規模:非効率な荷役形態の改善及び船舶の大型化への対応を図るための、施設利用の再編に合わせた、水深12mの国際物流ターミナルの整備 全体事業費:182億円 事業手法:直轄事業、起債事業				根拠 法令等	社会資本整備重点 計画法 名古屋港湾計画	
令和2年度の実施予定	国が新たな水深12mの岸壁(1・2突間)の整備を実施し、本組合は、その内容について協議を行うと共に、背後の保管用地の造成のための護岸整備を行います。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	国と協議し、水深12mの岸壁(1・2突間)の整備を国が実施し、本組合は、背後の保管用地の造成のための護岸整備を行いました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	(3,150,000) 1,417,500	(4,025,000) 2,229,750	(5,037,500) 3,548,650	(12,213,000) 7,195,900	令和2年度までの総事業費:8,537,350千円 事業費の()は、国費負担分を含んだ金額です。
人件費	千円	2,950	16,697	18,139	37,786	
合計	千円	1,420,450	2,246,447	3,566,789	7,233,686	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	最終目標	3	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
金城ふ頭地区岸壁(水深12m)(新規)整備進捗状況(全5工程)	目標	3	3	3	5	5	以下の項目のうち、完了した工程数 (①事業採択、②調査設計、③工事着手、④新規岸壁整備、⑤泊地整備)		
	実績	3	3	3					
(進行管理型)	事業進捗状況(2年度)			順調・やや遅れ・遅れ					
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(2年度)			順調・やや遅れ・遅れ					
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	予定通り順調に事業が進捗しています。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	自動車運搬船の大型化が進んでいるほか、完成自動車取扱機能の集約・拠点化が可能となることから、必要性は高いと考えています。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	金城ふ頭における完成自動車輸送の効率化は、上位施策の「国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化」に資すると考えております。 本事業の進捗状況としては、順調に進んでいます。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	コストが最小になるよう精査して事業を進めています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	背後のものづくり産業の国際競争力強化に向けて、完成自動車輸送機能の集約・拠点化を着実に進めていく必要があるため。
課題			3年度以降の取組
関係者調整の結果、保管用地造成の施工方法や施工手順の見直しが必要となっています。			施工方法などの見直しに合わせ、全体工程を見直し、事業を進めていきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		元年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 海域企画担当課長
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化		成果	コスト			
事務事業名	新たな土砂処分場の確保		継続	拡大	拡大	連絡先	052-654-7969
目的	対象(誰・何を)	名古屋港で発生するしゅんせつ土砂				事業期間	平成18年度～
	意図(どういう状態にしたいか)	長期的かつ安定的に受け入れることができる処分場の確保を図ります。					
概要	名古屋港の港湾機能を維持強化していくために発生するしゅんせつ土砂を、長期的・安定的に受け入れることができる処分場を早期に確保する必要があります。国土交通省中部地方整備局が実施する新たな土砂処分場の確保について、国等の関係機関と連携しながら必要な手続きに取り組んでいきます。					根拠法令等	港湾法52条
2年度の実施予定	新たな土砂処分場の事業実施について、国等の関係機関と連携しながら必要な手続きに取り組んでいくと共に、名古屋港港湾計画への位置づけに向けて取り組みを進めます。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	事業に対する関係者の理解が得られたことから、港湾計画への位置づけを行いました。					
コスト		30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	令和2年度に事務の体制を補強しました。
人件費	千円	3,227	18,348	27,483	16,353	
合計	千円	3,227	18,348	27,483	16,353	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
新たな土砂処分場の確保に向けた進捗状況(全5工程)	目標	2	4	4	5(累計)	5	新たな土砂処分場の確保までに完了した工程数 ①漁業影響調査 ②環境影響評価手続きの開始 ③環境影響評価手続きの完了 ④港湾計画への位置づけ ⑤護岸整備(一部)	
	実績	2	3	4				
(進行管理型)	事業進捗状況(2年度)			順調	やや遅れ・遅れ			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	目標							
	実績							
	事業進捗状況(2年度)							
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	令和3年3月に港湾計画への位置づけを行うことができました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献する期待どおりの成果が得られているか?	○						
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	拡大	拡大	関係者調整の結果から、本組合が基金を拠出することとなったため。
課題				
引き続き、関係者の理解を得ながら事業を進めていく必要があります。				3年度以降の取組
引き続き、関係者の理解を得ながら事業を進めていく必要があります。				本組合が基金を拠出するとともに、関係機関と連携し、関係者の理解を得ながら、護岸整備の着手に向けて取り組んでいきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		元年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化		成果	コスト				
事務事業名	ポートアイランド利活用のあり方検討		継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	ポートアイランド利活用のあり方					事業 期間	令和元年度～令和5 年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	基本的な考え方を整理し、関係者との議論を重ねます。						
概要	ポートアイランドは、名古屋港内に残された大きな可能性を有した空間であり、物流、産業、交流、環境、安全などの利用が想定されます。そこで、港湾管理者として利活用のあり方の基本的な考え方を整理し、関係者との議論を重ねていきます。					根拠 法令等		
令和2年度の実施予定	本港が国際総合港湾として発展してきた経緯や本港への新たな要請等を踏まえ、ポートアイランド利活用にあたっての基本的な考え方を港湾管理者素案として取りまとめます。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
						関連 シート		

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	ポートアイランド利活用にあたっての基本的な考え方を整理し、港湾管理者素案として取りまとめました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円		6,006	7,766	6,886	
人件費	千円		3,670	3,664	3,667	
合計	千円		9,676	11,430	10,553	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
検討の進捗状況 (全3工程)	目標		1	2		3	検討項目のうち完了した工程数を合計する ①利活用のあり方の検討着手 ②基本的な考え方の整理 ③関係者との議論	
	実績		1	2				
(進行管理型)	事業進捗状況(2年度)			順調・やや遅れ・遅れ				
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(2年度)							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	令和2年度は予定通り、ポートアイランドの利活用に関して、基本的な考え方を港湾管理者素案として取りまとめました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性 本組が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○	ポートアイランドは、港内に残された大きな可能性を有した空間であることから、港湾管理者が利活用のあり方の基本的な考え方を整理し、関係者と議論を重ねていく必要があります。						
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	○	本港の一層の機能強化と利用促進、中部地域の更なる発展に繋がります。						
効率性 最小のコストとなっているか？	○	過去の調査や他事例を参考にしながら、効率的に取り組んでいます。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	利活用のあり方について関係者と議論を重ねていくため。
	課題			3年度以降の取組
利活用のあり方について関係者と議論を深めていく必要があります。				港湾管理者素案をもとに、国と協力して関係団体等から幅広い意見を聴取しながら、議論を深めていきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	元年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化	成果	コスト				
事務事業名	名古屋港の物流効率化に向けた情報通信技術の活用	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	コンテナ物流				事業 期間	令和元年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	情報通信技術の活用により更に効率化していきます。					
概要	情報通信技術の活用により、コンテナターミナルの生産性向上、労働環境の改善及び既存システムの充実・高度化について、関係者との情報共有や協議を実施します。					根拠 法令等	
令和2年度の実施予 定	国が設置したワーキンググループに参加し情報収集を進めるとともに、情報通信技術の活用に向けて関係者と協議を実施します。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	4月に第5回「サイバーポート検討WG(港湾・貿易手続)、10月に第1回サイバーポート推進WG(港湾物流)、3月に第2回サイバーポート推進WG(港湾物流)」に参加し、情報収集を行いました。また、情報通信技術の活用については、関係者へのヒアリングを行い、導入に向けた課題を整理するとともに、民間事業者によるデジタル化への取組に対する支援策を検討しました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円		5,775	5,610	5,693	
人件費	千円		3,670	3,664	3,667	
合計	千円		9,445	9,274	9,360	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
情報共有や協議の 回数 (単年度管理型)	目標		3	3		3	情報通信技術の活用に関する情報共有や協議の回数	
	実績		3	4				
	事業進捗状況(2年度)			<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を上回る <input type="checkbox"/> 目標値をやや下回る		<input type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標値を下回る		
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(2年度)			順調・やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	国が開催するワーキンググループに参加するとともに、適宜関係者へ情報提供することができました。また、関係者と十分に協議し、民間事業者の取組みへの支援を行うことができました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	<input type="radio"/>	近年、情報通信技術の発展により、様々な分野においてデジタル化が進む中、本組合としても積極的に取り組んでいく必要があります。						
	<input type="radio"/>							
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	<input type="radio"/>	情報通信技術を活用し、更なる物流の効率化を図ることが、本港の国際競争力に繋がります。						
	<input type="radio"/>							
効率性 最小のコストとなっているか？	<input type="radio"/>	国や民間事業者と情報交換しながら、効率的に進めています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	引き続き、情報通信技術の活用に向け取り組む必要があるため。
課題			3年度以降の取組	
国や地元関係者の取組に関する検討状況を踏まえ、官民が連携して取組を進める必要があります。				引き続き、国のワーキンググループへの参画を通して情報収集するとともに、関係者と協議を重ね、情報通信技術の活用に向けて取り組んでいきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	元年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化		成果	コスト			
事務事業名	愛知県内3港連携・伊勢湾連携の推進	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	愛知県内3港(名古屋港、衣浦港、三河港)・伊勢湾の港(名古屋港、四日市港)				事業 期間	令和元年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	連携した施策の実施により、物流機能を強化します。					
概要	愛知県内3港(名古屋港・衣浦港・三河港)の連携による物流機能強化に努めるとともに、港湾運営会社と連携し、伊勢湾全体の港の国際競争力を高め、より一層利用される港となるよう情報共有やPRを実施します。					根拠 法令等	
令和2年度の実施予 定	関係者で連携に係る情報共有とともに、愛知県内3港、伊勢湾の港湾に関するPRや連携施策に取り組みます。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した 内容・結果	2019年に創設したLNGバンカリング制度、愛知県港湾物流ビジョンにおける港湾物流機能強化施策、伊勢湾の港湾ビジョンにおける対応方を継続して実施しました。 四日市港と連携したポートセールスについては、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)の影響を踏まえ、実施を見合わせました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	30	0	0	10	
人件費	千円	7,652	7,614	7,604	7,623	
合計	千円	7,682	7,614	7,604	7,633	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
連携する施策数 (進行管理型)	目標		3	4		6	愛知県内3港や伊勢湾連携に関して実施する施策の数 ①LNGバンカリングにおけるインセンティブの実施 ②愛知県港湾物流ビジョンに基づく取組 ③近隣自治体へのポートセールス ④伊勢湾の港湾ビジョンに基づく取組	
	実績	3	4	4				
	事業進捗状況(2年度)		順調 やや遅れ・遅れ					
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標						感染症の影響によりポートセールスの実施を見送ったものの、物流機能の強化に向け各種の連携施策に取り組みました。	
	実績							
事業進捗状況(2年度)								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○ 中部圏のものづくり産業を支えていくためには、伊勢湾内の港湾の連携施策の推進が引き続き必要です。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○						
	期待どおりの成果が得られているか?	○ 連携施策に取り組むことで、本港の国際競争力強化に繋がります。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 連携施策については、関係者で協力しながら効率的に取り組んでいます。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	引き続き、連携施策を実施していく必要があるため。
課題				
ポートセールスについては、感染症による影響を踏まえて実施する必要があります。		感染症による影響を踏まえてポートセールスを実施するとともに、さらなる連携施策についても実施していきます。		